

事業の概況・業績

1 平成20年度決算の総括	22
2 健全性の状況	23
3 契約の状況	26
4 損益の状況	28
5 資産・負債の状況	30
6 資産運用の概況(一般勘定)	32

1. 平成20年度決算の総括

保険業界においては、少子高齢化、世帯構成の変化等により死亡保障ニーズが縮小する一方、医療・介護保険や年金商品などの生存保障へのニーズが高まるなど、マーケット構造は大きく変化しております。また、販売チャネルにおいても、通信販売や銀行窓口販売など新しいチャネルが台頭して

おります。

当社は事業環境の変化を踏まえ、お客さまの多様なニーズにお応えする商品・サービスの提供に向けた取組みを行ってまいりました。

損益の状況

経常収益 15兆5,337億円

経常費用 15兆3,194億円

経常利益 2,142億円

+ 特別損益 1,138億円
(うち価格変動準備金戻入額 1,124億円)

- 契約者配当準備金繰入額 2,759億円

税引前当期純利益 522億円

当期純利益 383億円

28ページ

契約の状況

●平成20年度の新契約は、個人保険が191万7千件、金額5兆4,249億円、個人年金保険が18万3千件、金額6,288億円となりました。

●保有契約は、個人保険244万5千件、金額6兆8,708億円、個人年金保険24万3千件、金額8,241億円となっています。

26ページ

資産運用

●当期末の資産残高は106兆5,779億円で、その主な運用先は国債を中心とした有価証券が83兆3,268億円、貸付金が18兆3,418億円となっています。

●満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券を含めた有価証券全体では1兆7,235億円の含み益となっています。

32ページ

基礎利益

●当期の基礎利益は4,324億円となりました。

●逆ざやが3,500億円発生しておりますが、死亡率・入院率の低下等による利益である「危険差益」、事業の効率化による利益である「費差益」によりカバーされています。

23ページ

内部留保

●当期末の内部留保として、危険準備金2兆8,862億円及び価格変動準備金4,465億円を合わせた3兆3,328億円を積み立てております。

※逆ざや等を補填するための追加責任準備金を6兆8,504億円積み立てております。

25ページ

ソルベンシー・マージン比率

●平成20年度末におけるソルベンシー・マージン比率は1,429.7%と高い健全性を維持しています。

ソルベンシー・マージン総額(A) 45,395億円

リスクの合計額(B) 6,350億円

ソルベンシー・マージン比率 1,429.7%

$$\left(\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100 \right)$$

24ページ

2. 健全性の状況

2-1 基礎利益

4,324億円

「基礎利益」とは、保険料収入や保険金等支払金・事業費等の支払いといった保険関係の損益と、資産運用関係の損益のうち、利息及び配当金等収入と支払利息等の費用といった予定利率で見込んだ運用収益に対応する収益からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。

基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益等の「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。

基礎利益には、いわゆる「逆ざや」が織り込まれており、基礎利益が十分確保されていれば、保険本業で逆ざやを上回る利益を確保していることになります。

当社の平成20年度の基礎利益は4,324億円となりました。逆ざやが3,500億円となっておりますが、死亡率・入院率の低下などによる利益である「危険差益」、事業の効率化による利益である「費差益」によりカバーされ、三利源を合計した基礎利益はプラスとなっているものです。

平均予定利率は2.03%で、利子利回り1.66%との差は0.36%です。この差は予定利率の高い契約が満期等を迎えることにより縮小してきています。

(単位: 億円)

	平成19年度	平成20年度
基礎利益 A	2,672	4,324
キャピタル収益	307	666
キャピタル費用	5,260	4,747
キャピタル損益 B	▲ 4,952	▲ 4,081
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	▲ 2,280	242
臨時収益	2,400	1,900
臨時費用	—	—
臨時損益 C	2,400	1,900
経常利益 A+B+C	119	2,142

(注) 金銭の信託運用損のうちインカム・ゲインに相当する額(平成19年度:332億円、平成20年度:118億円)を、「その他キャピタル費用」に計上し「その他基礎収益」として基礎利益に含めております。

■ 基礎利益の内訳(三利源)

(単位: 億円)

	平成19年度	平成20年度
基礎利益	2,672	4,324
逆ざや	▲ 2,000	▲ 3,500
危険差	1,700	3,500
費差	2,900	4,300

(注) 内訳は百億円単位未満を四捨五入しています。

■ 逆ざやの状況

かつてない超低金利が続くなどの経済環境の変化により、予定利率により見込んでいた運用収益が実際の運用収益でまかなえない額が一部の契約で発生しており、これを「逆ざや」状態といいます。

上記「基礎利益」の説明のとおり、基礎利益が十分確保されていれば、逆ざやが他の利益で補われており、現在の「逆ざや」状態が続いたとしても、それだけで生命保険会社の経営に支障をきたすということはありません。

逆ざやについては、次の方法で算出しております。

$$\text{〔基礎利益上の運用収支等の利回り〕} - \text{〔(期中)平均予定利率〕} \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}$$

〔1.66%〕
〔2.03%〕
〔97兆7,965億円〕

- ・ 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定の資産運用損益)から契約者配当積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
- ・ (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
- ・ 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。
(期始責任準備金+期末責任準備金-予定利息)×1/2
- ・ 責任準備金及び予定利息は、実際積立額基準で算出しております。

2-2 ソルベンシー・マージン比率

1,429.7%

生命保険会社は将来の保険金等のお支払いに備えて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株の大暴落などの通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。

この比率が200%を下回った場合は、監督当局によって早期正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性のひとつの基準を満たしていることになります。

当社の平成20年度末におけるソルベンシー・マージン比率は1,429.7%と高い健全性を維持しています。当社は、今後も引き続き十分な支払余力の確保に努めてまいります。

(単位: 億円)

項目	平成19年度末 (平成20年3月31日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	45,153	45,395
資本金等	10,279	10,566
価格変動準備金	5,590	4,465
危険準備金	30,762	28,862
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	▲ 1,938	92
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	25	3
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	154	806
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	281	598
リスクの合計額	8,089	6,350
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	1,927	1,879
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,977	1,790
予定利率リスク相当額 R ₂	828	719
資産運用リスク相当額 R ₃	6,009	4,249
経営管理リスク相当額 R ₄	214	172
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,116.3%	1,429.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成8年大蔵省告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。

● (A) ソルベンシー・マージン総額 [=右記の合計額]

資本金等、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、その他有価証券の評価差額金×90%^(※)、土地の含み損益×85%^(※)、全期チルメル式責任準備金相当額超過額、負債性資本調達手段等、控除項目、その他

(※) マイナスの場合100%

● (B) リスクの合計額について

保険リスク、予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスクなど通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出します。

保険リスク相当額 (R ₁)	… 大災害の発生などにより、保険金のお支払いが急増するリスク相当額
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	… 入院特約などのいわゆる第三分野保険について保険金等のお支払いが急増するリスク相当額
予定利率リスク相当額 (R ₂)	… 運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
資産運用リスク相当額 (R ₃)	… 株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、及び貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
経営管理リスク相当額 (R ₄)	… 業務の運営上通常予想を超えて発生し得るリスク相当額
最低保証リスク相当額 (R ₇)	… 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額

2-3 危険準備金及び価格変動準備金の積立状況

3兆3,328億円

生命保険会社では、大災害の発生、金融資産の価格変動など、生命保険事業の経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたる健全で安定的な経営を確保するために、危険準備金と価格変動準備金を積み立てることとしています。

当社において、平成20年度末での残高は危険準備金2兆8,862億円、価格変動準備金4,465億円となり、合計で3兆3,328億円となりました。

(単位: 億円)

	平成19年度末 (平成20年3月31日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
危険準備金	30,762	28,862
限度額	35,690	33,588
価格変動準備金	5,590	4,465
限度額	5,590	4,465
計	36,352	33,328

2-4 実質純資産額

6兆2,036億円

「実質純資産額」とは、資産全体を時価評価して求めた資産の合計から、危険準備金や価格変動準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を引いたものであり、決算期末の保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標のひとつです。この数値がマイナスになると実質的な債務超過と判断され、業務停止命令等の対象となることがあります。

当社において、平成20年度末の実質純資産額は6兆2,036億円と十分な水準を確保しています。

(単位: 億円)

平成19年度末 (平成20年3月31日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
60,131	62,036

2-5 有価証券含み損益の状況

1兆7,235億円の含み益

「含み損益」とは、保有している資産の時価と帳簿価額との差額です。

平成20年度末の含み損益の状況は、全体で1兆7,235億円を確保しました。

金銭の信託の含み損益は▲168億円、その他有価証券全体でも102億円と含み損益が改善しています。その他有価証券の含み損益は損益計算書には計上されず、税効果相当額を控除した金額を貸借対照表の純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

(単位: 億円)

	平成19年度末 (平成20年3月31日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
	含み損益(税効果適用前)	
合計	13,316	17,235
満期保有目的の債券	8,205	9,984
責任準備金対応債券	7,048	7,148
その他有価証券	(注1) ▲1,938	(注2) 102
有価証券等	229	270
金銭の信託	▲2,167	▲168

(注1) 税効果適用後の金額は、▲1,236億円になります。

(注2) 税効果適用後の金額は、65億円になります。

2-6 リスク管理債権の状況

貸付金のうち、返済状況が正常でない債権を「リスク管理債権」といいます。当社において、リスク管理債権に該当する

ものはありません。

3. 契約の状況

平成20年度の新契約は、個人保険の件数が191万7千件、金額が5兆4,249億円となり、個人年金保険の件数が18万3千件、金額が6,288億円となりました。

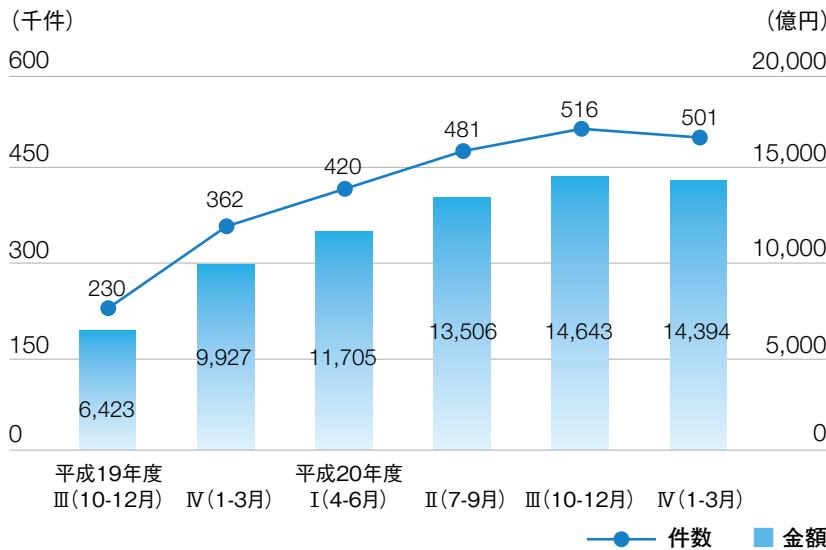
平成20年度末保有契約は、個人保険の件数が244万5千件、金額が6兆8,708億円となり、個人年金保険の件数が24万3千件、金額が8,241億円となりました。

なお、管理機構から受再している契約は、保険の件数が4,603万件、保険金額が127兆5,233億円となり、年金保険の件数が581万件、年金額が2兆1,366億円となりました。

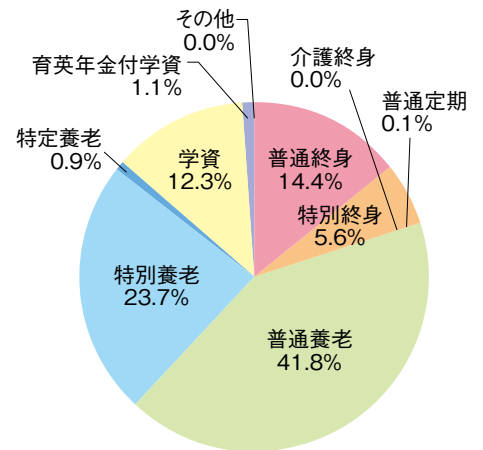
新契約の状況

個人保険

個人保険 件数・金額の推移

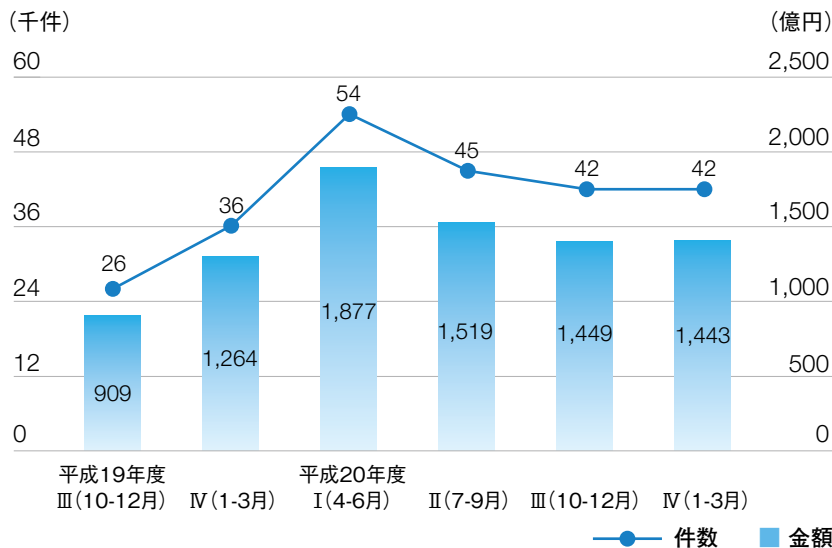


個人保険 商品別件数割合 (平成20年度)

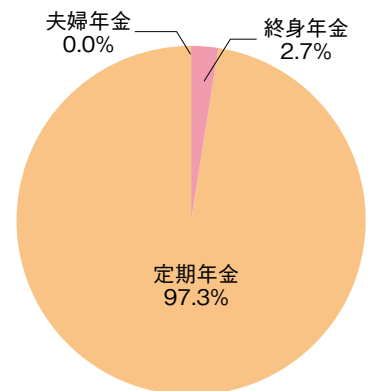


個人年金保険

個人年金保険 件数・金額の推移



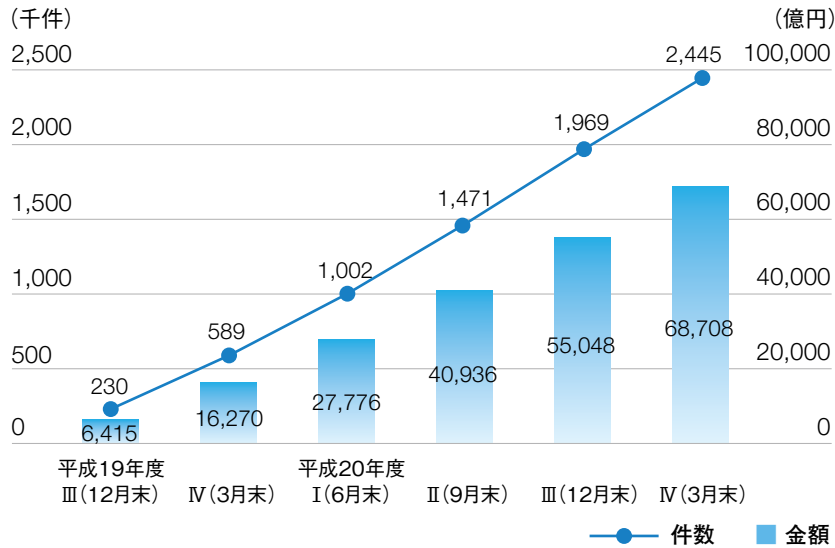
個人年金保険 商品別件数割合 (平成20年度)



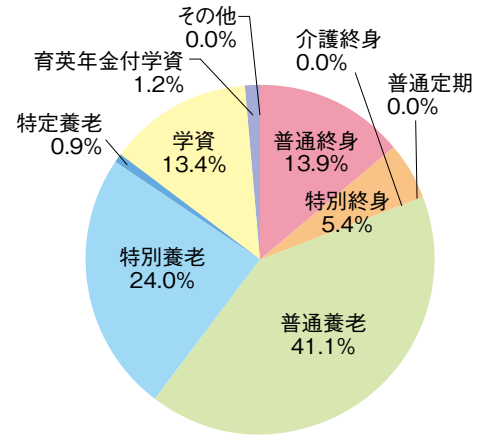
保有契約の状況

個人保険

個人保険 件数・金額の推移

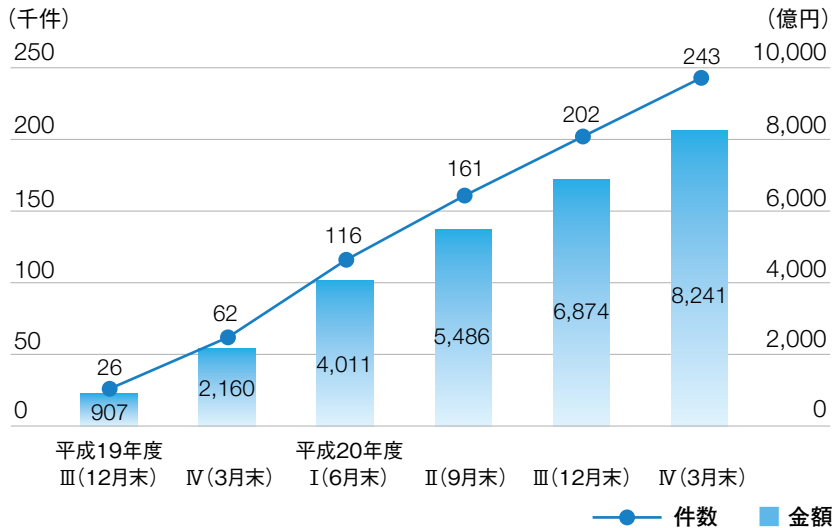


個人保険 商品別件数割合 (平成20年度末)

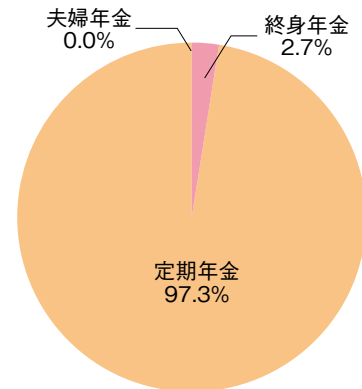


個人年金保険

個人年金保険 件数・金額の推移



個人年金保険 商品別件数割合 (平成20年度末)



【参考】受再している簡易生命保険契約の状況

(単位: 千件、億円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額
保 険	52,180	1,441,564	46,026	1,275,233
年金保険	6,298	23,102	5,806	21,366

(注) 計数は、管理機構における公表基準によるものです。

4. 損益の状況

平成20年度は、経常収益15兆5,337億円、経常費用15兆3,194億円、経常利益2,142億円となりました。

経常利益に、特別損益として価格変動準備金戻入額1,124億円等を加え、契約者配当準備金として2,759億円を繰り入れた結果、税引前当期純利益は522億円となり、当期純利益は383億円となりました。

■ 損益計算書主要項目

(単位：億円)

	平成19年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	平成20年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
経常収益	76,868	155,337
保険料等収入 1	38,866	78,811
資産運用収益 2	8,713	17,139
その他経常収益 3	29,288	59,386
経常費用	76,748	153,194
保険金等支払金 4	61,496	139,357
責任準備金等繰入額 5	7,395	3,027
資産運用費用 6	4,948	4,694
事業費 7	2,665	5,481
その他経常費用 8	242	633
経常利益	119	2,142
特別利益 9	1,135	1,157
特別損失 10	1	18
契約者配当準備金繰入額 11	1,069	2,759
税引前当期純利益	184	522
法人税等合計 12	107	139
当期純利益	76	383

※ 詳細は財務諸表をご参照ください。

※ 平成19年度については、準備企画会社「株式会社かんぽ」の平成19年4月1日～同年9月30日までの運営経費等を含めております。

1 保険料等収入	<p>ご契約者さまから払い込まれた保険料による収益で、生命保険会社の収益の大宗をなしております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が56,294億円含まれております。
2 資産運用収益	<p>資産運用による収益で、利息や配当金のほかに有価証券売却益等も含まれます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●利息及び配当金等収入16,462億円、有価証券売却益666億円等によるものです。
3 その他経常収益	<p>責任準備金戻入額、その他の経常収益等を計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●責任準備金戻入額59,341億円(危険準備金戻入額1,900億円を含みます)等によるものです。
4 保険金等支払金	<p>保険金、年金、給付金、返戻金等の保険契約上のお支払いを計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が138,657億円含まれております。
5 責任準備金等 繰入額	<p>支払備金繰入額、契約者配当金積立利息繰入額を計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●支払備金繰入額2,774億円、契約者配当金積立利息繰入額253億円によるものです。
6 資産運用費用	<p>資産運用収益を得るために要した費用で、有価証券売却損、有価証券評価損、貸倒引当金繰入額等を計上します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●金銭の信託運用損2,967億円(株式の減損2,439億円を含む)、有価証券売却損1,071億円、有価証券評価損587億円等によるものです。
7 事業費	<p>新契約の募集及び保有契約の維持保全や保険金等のお支払いに必要な経費を計上しております。</p> <p>一般事業会社の販売費及び一般管理費に相当します。</p>
8 その他経常費用	<p>主に、税金、減価償却費等を計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●税金374億円、減価償却費238億円等によるものです。
9 特別利益	<p>臨時・突発的に発生する利益を計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●価格変動準備金戻入額1,124億円等によるものです。
10 特別損失	<p>臨時・突発的に発生する損失で、生命保険会社の通常の事業活動ではないものを計上しております。</p>
11 契約者配当 準備金繰入額	<p>保険契約者に対する配当金の支払財源となる契約者配当準備金への繰入額を計上しております。</p>
12 法人税等合計	<p>法人税及び住民税と法人税等調整額の合計金額を計上しております。</p>

5. 資産・負債の状況

総資産は、平成20年3月末比5兆9,467億円減少し、106兆5,779億円となりました。

純資産は、その他有価証券の含み損が改善したこと等により1,685億円増加し、1兆727億円となりました。

■ 貸借対照表主要項目

(単位：億円)

	平成19年度末 (2) (平成20年3月31日)	平成20年度末 (1) (平成21年3月31日)	差額 (1)－(2)
資産	1,125,246	1,065,779	▲ 59,467
現金及び預貯金 1	20,801	22,792	1,990
金銭の信託 2	18,615	4,091	▲ 14,524
有価証券	855,688	833,268	▲ 22,420
貸付金 3	199,212	183,418	▲ 15,794
有形固定資産	978	1,159	180
無形固定資産	443	729	285
代理店貸 4	1,377	961	▲ 416
その他資産 5	2,758	2,621	▲ 137
繰延税金資産 6	2,341	1,758	▲ 583
負債及び純資産	1,125,246	1,065,779	▲ 59,467
負債	1,116,204	1,055,052	▲ 61,152
保険契約準備金 7	1,084,799	1,027,272	▲ 57,526
その他負債 8	25,289	22,774	▲ 2,515
退職給付引当金	523	536	13
価格変動準備金 9	5,590	4,465	▲ 1,124
純資産	9,042	10,727	1,685
資本金	5,000	5,000	—
資本剰余金	5,000	5,000	—
利益剰余金	278	661	383
その他有価証券評価差額金 10	▲ 1,236	65	1,301

※ 詳細は財務諸表をご参照ください。

1 現金及び預貯金	生命保険会社はご契約者さまから払い込まれた保険料を有価証券や貸付金等で運用しておりますが、保険金等のお支払いにあてる資金として、資産の一部を現金や預金として保有しております。
2 金銭の信託	生命保険会社が信託銀行に金銭を信託する勘定のことです。運用の指図は、投資顧問会社等の指図にもとづき、信託銀行がその執行と管理にあたります。
3 貸付金	<p>保険約款貸付、一般貸付、機構貸付を計上します。</p> <p>● 保険約款貸付4億円、一般貸付2,173億円、機構貸付181,239億円によるものです。</p>
4 代理店貸	<p>生命保険会社は、保険の募集・集金業務を行うために代理店と委託又は請負契約を結んでおります。代理店貸とは、その代理店に対する債権総額を計上しております。</p> <p>● 当社が郵便局株式会社に委託している保険金等の支払に充てるために前渡している資金によるものです。</p>
5 その他資産	<p>未収金、未収収益、預託金等、他のいずれの科目にも属さない資産を計上しております。</p> <p>● 未収収益2,417億円等によるものです。</p>
6 繰延税金資産	<p>税効果会計の適用に伴い、将来の会計期間において回収が見込まれる税金の額を計上しております。</p> <p>● 金銭の信託運用損519億円、支払備金482億円、責任準備金402億円等の将来減算一時差異に係るものです。</p>
7 保険契約準備金	保険業法において将来の保険金等のお支払いに備えて積み立てが義務づけられているもので、支払備金、責任準備金、契約者配当準備金があります。
8 その他負債	<p>債券貸借取引受入担保金、未払金、未払費用等、他のいずれの科目にも属さない負債を計上しております。</p> <p>● 債券貸借取引受入担保金13,213億円、未払金5,853億円、機構預り金3,224億円等によるものです。</p>
9 価格変動準備金	有価証券等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に、保険業法第115条にもとづいて積み立てる金額です。
10 その他有価証券評価差額金	生命保険会社の保有する有価証券のうち、「売買目的有価証券」、「責任準備金対応債券」、「満期保有目的の債券」、「子会社・関連会社株式」のいずれにも分類されない「その他有価証券」について、時価で評価し、その評価損益を、税効果会計を考慮して貸借対照表に計上します。

6. 資産運用の概況(一般勘定)

6-1 当社の運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等のお支払いを確実にを行うため、ALMに基づく運用を基本としています。具体的には将来発生する負債のキャッシュ・フローに、負債の特性と

親和性の高い円金利資産のキャッシュ・フローをマッチングさせる運用を基本とし、金利変動リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

6-2 平成20年度の運用環境

平成20年度の日本経済は、景気後退局面が続き、特に後半にかけて前例のない急激な落ち込みに見舞われました。前半こそ、アジアをはじめとする新興国向け輸出が底堅く推移しましたが、10月以降、金融危機の影響が実体経済に波及し、国内の経済環境も一変しました。海外需要の縮小により、輸出量が急激に減少したため、自動車産業に代表される輸出比率の高い国内製造業は在庫・生産調整を迫られまし

た。その結果、輸出依存度の高い日本経済は、金融危機の震源となった欧米以上に大幅な成長率の低下を記録しました。世界的な需要の減少に伴い、供給能力の調整も進んでおり、所得の減少、雇用環境の悪化など国内経済へも影響が及び始めています。

こうした経済情勢のなか、運用環境は次のようなものとなりました。

(1) 国内債券市場

債券市場は、欧米金融機関の資本増強による信用不安の緩和や国内投資家の持高調整などを受けて、夏場にかけて軟調な展開となりました。原油など国際商品価格の急騰を受けて世界的にインフレ懸念が高まり、10年国債利回りは一時1.8%台後半まで上昇しました。7月以降、原油価格が下落に転じると信用不安・景気悪化が再度注目され、金利は

低下に向かいました。9月の米大手証券の経営破綻を契機に金融システム不安が急速に高まり、その影響が表面化した10月以降、金利は低下基調を強めました。12月には一時1.1%台まで低下しましたが、一方で、財政支出拡大などに伴う国債の大量発行への懸念も徐々に高まり、1月以降、長期金利は緩やかに水準を切り上げています。

(2) 国内株式市場

株式市場は、信用不安の緩和を背景に日経平均株価は14,000円台半ばまで上昇局面が続きました。しかし、市場の注目が信用不安・景気後退に移った6月以降は、株価は下落基調での推移に転じました。9月の米大手証券の経営破綻より始まった金融危機が実体経済に波及すると、輸出額の急減と急激な円高の影響で輸出比率の高い製造業の業

績が急激に悪化し、相場下落を主導しました。日経平均株価は一時7,000円台を割り込む水準まで急落しましたが、年度末にかけて、10月以降進んだ生産調整に底打ちの兆候が見え始め、株価はやや持ち直しました。

(3) 外国為替市場

外国為替市場は、昨年度のサブプライムローン問題発生以降、内外金利差の縮小が進んだため、低金利通貨であった円に逃避買いが集まり、対ドル、対ユーロともに円高基調での推移が続きました。信用不安の浮沈に連動する形で一時的には円安局面も訪れましたが、年度を通じて大幅に円高が進みました。

ドル／円は、4月以降の信用不安の緩和を受けてドル高基調での推移となりました。夏場以降も原油など国際商品価格の下落がドルを支え、ドル高局面が続き、8月には一時110円台を記録しました。しかし、年度後半は金融危機の進行に伴い、円への逃避が加速し、一時1ドル87円台まで円高が進み

ました。その後、日本経済の急激な悪化を織り込み、やや円安方向へ調整が進み、年度末は1ドル90円台後半での取引となりました。

ユーロ／円は、年度半ばまで欧州中銀が利上げ局面を継続したことを背景にユーロ高基調が続き、7月には1ユーロ170円目前まで上昇しました。しかし、ユーロ圏の景気減速感が強まり、欧州中銀が金融緩和へ政策を転換すると、円やドルへの逃避が進み、急激にユーロ安が進行しました。11月以降は、振幅の大きい相場展開が続きつつも金利差の縮小余地が狭まり115～130円でのレンジ推移となりました。

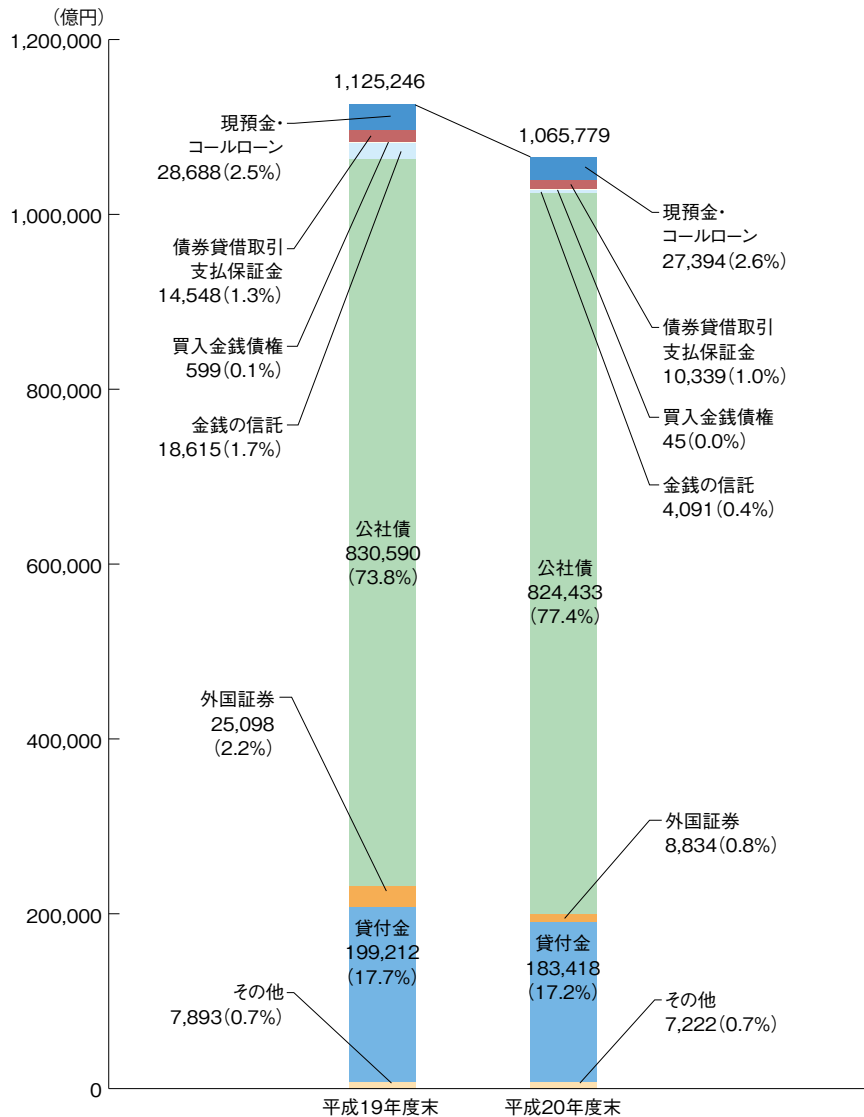
6-3 運用実績の概況

(1) 資産の状況

当社の平成20年度末の総資産残高は、平成19年度末(112.5兆円)に比べ5.9兆円減少し、106.5兆円となりました。

平成20年度の資産運用にあたっては、安定的な利息収入が得られる円金利資産を中心に運用を行いました。

■ 資産構成



公社債については、安定的な収益が確保できる資産として長期債を中心に積み増しを行いました。

外国証券については、為替変動リスクに留意し残高を減らしました。

金銭の信託については、現在、国内株式と不動産について運用していますが、株式についてはリスク性資産を圧縮す

る観点から残高を減らしました。

貸付金については、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。これまで、保険約款貸付と地方公共団体貸付のみでしたが、平成20年度から、シンジケート・ローンの運用を開始しました。

(2) 運用利回り

サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融・経済環境の大幅な悪化のなかで、計画的にリスク性資産を圧縮したほか、円金利資産を中心に慎重に運用を行った結果、前

事業年度に比べ資産運用費用が改善したことから、当社の運用利回りは1.15%を確保しました。

■ 運用利回り

	平成19年度 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)	平成20年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
運用利回り	0.67% (1.68%)	1.15% (1.66%)

(注) 運用利回りは、キャピタル損益等を含めた利回りです。

()内は基礎利益上の運用収支等の利回りです。

(3) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

■ 証券化商品等への投資状況

(単位：億円)

区分	平成19年度末 (平成20年3月31日)		平成20年度末 (平成21年3月31日)	
	時価	含み損益	時価	含み損益
RMBS	1,807	30	2,504	▲16

(注) RMBS(住宅ローン債権担保証券)とは、住宅ローンを担保として発行される証券です。

なお当社で保有するRMBSについては、日本国内の住宅貸付を裏付資産としたものです。

■ サブプライム関連投資の状況

サブプライム関連への投資は行っておりません。